

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第75期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 古池 政巳

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 古池 政巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	3,121,602	3,171,278	3,010,433	1,839,799	2,590,466
経常利益又は 経常損失 () (千円)	298,411	217,506	90,124	154,931	142,945
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	332,242	186,728	62,694	175,980	179,623
包括利益 (千円)	331,681	203,883	76,100	183,532	169,723
純資産額 (千円)	2,856,232	3,029,403	3,074,779	2,860,529	2,690,806
総資産額 (千円)	4,073,572	4,623,440	4,283,466	3,864,806	3,696,825
1株当たり純資産額 (円)	93.00	98.64	100.11	93.14	87.61
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	10.82	6.08	2.04	5.73	5.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	65.5	71.8	74.0	72.8
自己資本利益率 (%)	12.3	6.3	2.1	5.9	6.5
株価収益率 (倍)	7.9	16.1	58.3	11.5	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,067	35,324	502,091	130,887	372,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,215	66,911	118,550	10,151	5,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,550	304,099	396,617	36,616	3,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,561,454	1,764,367	1,750,130	1,817,305	1,433,946
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	93 〔11〕	92 〔7〕	93 〔6〕	94 〔4〕	92 〔1〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	294,327	292,141	330,096	291,738	291,477
経常利益 (千円)	84,811	80,135	122,041	85,965	120,148
当期純利益 (千円)	119,441	107,404	153,068	74,464	77,145
資本金 (千円)	2,131,532	2,131,532	2,131,532	2,131,532	2,131,532
発行済株式総数 (千株)	30,713	30,713	30,713	30,713	30,713
純資産額 (千円)	2,793,927	2,887,806	3,022,987	3,059,719	3,147,155
総資産額 (千円)	3,262,203	3,339,226	3,431,240	3,436,060	3,549,811
1株当たり純資産額 (円)	90.97	94.03	98.43	99.62	102.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1.00 ()	1.00 ()	1.00 ()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.89	3.50	4.98	2.42	2.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.6	86.5	88.1	89.0	88.7
自己資本利益率 (%)	4.4	3.8	5.2	2.4	2.5
株価収益率 (倍)	22.1	28.0	23.9	27.3	27.1
配当性向 (%)	25.7	28.6	20.1		
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	4 〔 〕	4 〔 〕	4 〔 〕	4 〔 〕	3 〔 〕

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 4月	日本ファーネス工業株式会社(当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年 6月 日本ファーネス工業株式会社に商号変更)設立
昭和28年 9月	蒲田工場(機械工場)設置
昭和33年 6月	大阪事務所設置
昭和37年 8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年 5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年 6月	鶴見工場設置
昭和38年 9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年 8月	蒲田工場売却
昭和45年 5月	日本ファーネス製造株式会社を設立
昭和50年 4月	鶴見にプラントビル増設
平成11年 6月	鶴見工場売却
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 9月	株式会社光電機製作所への出資により、同社を子会社化
平成18年10月	グループ会社を再編し、商号を株式会社N F Kホールディングスに変更、日本ファーネス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	株式会社ファーネスE S(現・連結子会社)設立
平成21年12月	日本ファーネス製造株式会社を解散
平成22年 1月	日本ファーネス製造株式会社の全事業を連結子会社日本ファーネス株式会社へ譲渡
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成24年 7月	株式会社光電機製作所の全株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成25年 7月	宮崎県西都市に日本ファーネス燃焼技術研究所建設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社N F Kホールディングス)、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社より構成されております。

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略の立案、事業子会社に対する経営指導を行っております。また、子会社は工業炉燃焼装置関連及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(1) 工業炉燃焼装置関連

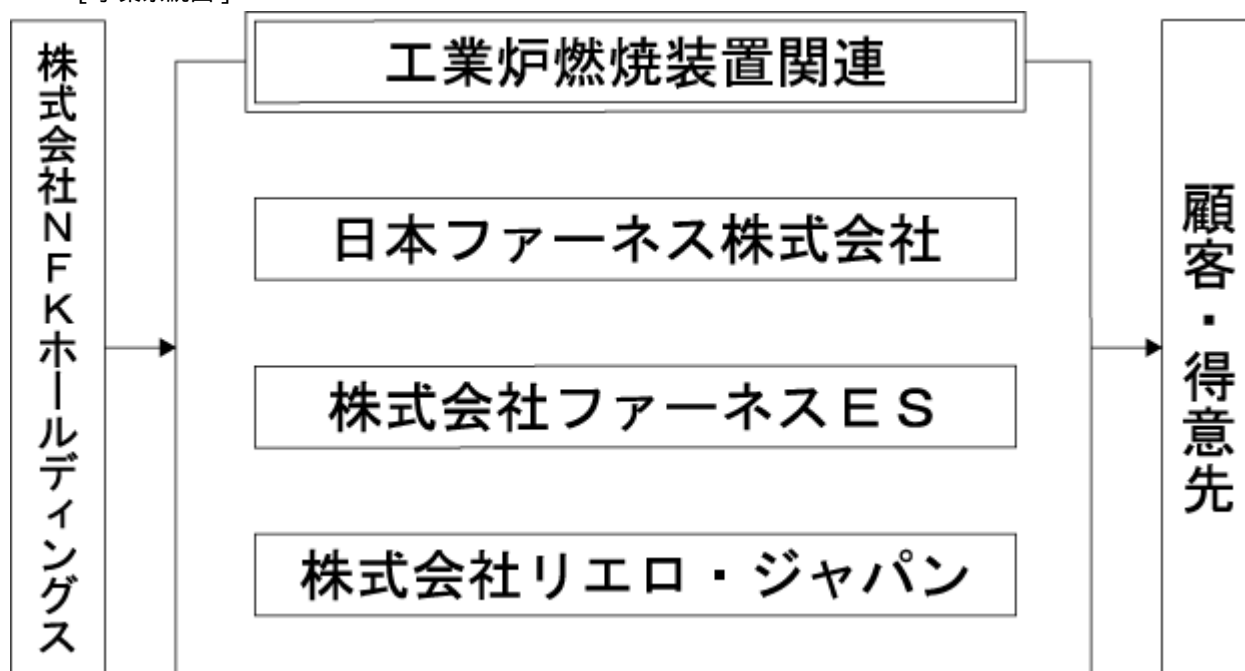
主要な製品は、下記のとおりであります。日本ファーンズ株式会社が製造販売するほか、株式会社ファーンズE Sがメンテナンスサービスをしております。

区分	主要製品
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置 ・不活性ガス発生装置 ・プロセス反応炉、焼却炉 ・排煙再加熱装置 ・産業用各種燃焼装置 ・活性炭再生装置 ・管式加熱炉 ・各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器 ・石油化学用低NOxバーナ、各種ガスバーナ ・N F K・S D型スタックダンパー ・エアークリーンダンパー ・自動安全制御装置 ・汚泥焼却熔融装置 ・F C C用燃焼装置
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ熱処理炉(回転炉床式・連続式・バッチ式) ・各種熱処理炉(連続式・バッチ式) ・焼成炉(連続式・バッチ式) ・加熱炉(連続式・バッチ式) ・各種硝子加工炉(連続式・バッチ式) ・雰囲気炉(ロー付炉、無酸化炉他) ・ガス発生装置(D Xガス) ・蓄熱型ラジアントチューブバーナ(熱処理炉向)
ボイラ用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ・ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ
工業炉用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種工業炉用バーナ ・各種工業炉用低NOxバーナ(N F K・C L N型) ・各種工業炉用省エネルギー機器及び製造
産業機械用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ロータリーキルン用バーナ ・各種シャフトキルン用バーナ ・各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ ・噴霧ユニット設備 ・カルサイナー燃焼装置
メンテナンスサービス部門 <子会社> 株式会社 ファーンズE S	<ul style="list-style-type: none"> ・各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等
部品部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種バーナ用付帯部品
H R S 部門	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼、鋳鍛鋼産業向蓄熱型バーナシステム(R Tバーナ、D Lバーナ) ・自動車、非鉄金属産業向蓄熱型バーナシステム

(2) その他

当事業においては、主に連結子会社の管理等の業務を行っております。

[事業系統図]



(注) 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ファーンエス株式会社 (注) 2、4	神奈川県横浜市鶴見区	100,000	工業炉燃焼装置関連	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
株式会社ファーンエスE S	神奈川県横浜市鶴見区	20,000	工業炉燃焼装置関連	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社リエロ・ジャパン	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	工業炉燃焼装置関連	43.3	不動産の賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 日本ファーンエス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,353,157千円
	経常損失()	253,912 "
	当期純損失()	246,457 "
	純資産額	1,092,521 "
	総資産額	1,784,169 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業炉燃焼装置関連	89(1)
その他	3(-)
合計	92(1)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(嘱託職員を含む。)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマーの年間平均雇用人員)であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3(-)	44	9	5,542

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	3(-)
合計	3(-)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数(嘱託職員を含む。)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマーの年間平均雇用人員)であり、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、N F K労働組合があり、平成29年3月31日現在の組合員数43名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、個人消費の改善に足踏みが見られたほか、為替相場や株式市場が大きく変動するなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。海外におきましては、全体としては緩やかな回復傾向を示す一方、新興国の景気下振れ懸念や英国のEU離脱問題に加え、米国における政権交代や各地域での地政学リスクの顕在化など、不確実性が高まる事象が相次いでおり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートさせた「16中期経営計画」に基づき、「燃焼装置関連事業の海外展開強化」、「市場ニーズに対応した新商品の開発」、「安定配当の実現」及び「コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス重視の徹底」の4つの経営基本方針と「海外売上比率50%」、「新技術新商品の創出」、「国内基盤固め」及び「トータル原価の削減」の4つの重点戦略を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、前期に受注した自動車関連企業向けの大型案件等があったことなどから、売上高25億9千万円（前年比40.8%増）となりましたが、利益面につきましては、一部の案件において収益率が想定を大きく下回ったことなどから、営業損失1億3千9百万円（前連結会計年度は営業損失1億4千3百万円）、経常損失1億4千2百万円（前連結会計年度は経常損失1億5千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1億7千9百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億7千5百万円）となっております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は25億8千8百万円（前年比40.8%増）、営業損失は2億5千4百万円（前連結会計年度は営業損失2億2千5百万円）となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置、管式加熱炉、石油化学用低NOxバーナ及び各種ガスバーナなどが主力製品となっております。前連結会計年度は原油価格の急激な変動により大幅な減収となりましたが、当連結会計年度につきましては受注が回復傾向で推移したことから売上高は前年比67.9%増の2億9千5百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉、鋳造炉及び回転炉などが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に受注した大型案件があったことや、好調な自動車関連企業からの受注が順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比94.4%増の8億7千3百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置及びボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、案件の引き合いが少なく、非常に厳しい受注環境が継続していることから、当連結会計年度における売上高は前年比12.0%減の1億6千万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ及び各種工業炉用低NOxバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度と比べて各種工業炉用低NOxバーナなどの受注が低調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比12.4%減の2億5千5百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ及び熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、各種キルン用バーナ及び熱風発生炉の受注が順調に推移したことにより、当連結会計年度における売上高は前年比230.9%増の2億6千9百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備・工事等を行う、メンテナンス部門におきましては、子会社の株式会社ファーンズE Sにおいて受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比28.7%増の2億3千5百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比2.2%増の2億7千5百万円となりました。

[H R S部門]

H R S部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比9.3%増の2億2千3百万円となりました。

その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億9千1百万円（前年比0.1%減）、営業利益は2億6千6百万円（前年比2.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3億8千3百万円減少し14億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3億7千2百万円（前連結会計年度は1億3千万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失1億4千2百万円、売上債権の増加額1億5千5百万円、たな卸資産の減少額5千8百万円、仕入債務の増加額5千7百万円、前受金の減少額4千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5百万円（前連結会計年度は1千万円の使用）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出額8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3百万円（前連結会計年度は3千6百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の増加額3百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	2,588,666	+40.8
(内訳)環境装置石油化学部門	295,762	+67.9
工業炉部門	873,170	+94.4
ボイラ用機器部門	160,457	12.0
工業炉用機器部門	255,525	12.4
産業機械用機器部門	269,200	+230.9
メンテナンスサービス部門	235,508	+28.7
部品部門	275,844	+2.2
H R S 部門	223,197	+9.3
その他	1,800	
合計	2,590,466	+40.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	1,942,800	30.3	836,062	43.6
(内訳)環境装置石油化学部門	147,006	52.1	10,690	93.3
工業炉部門	387,938	60.5	237,264	67.2
ボイラ用機器部門	200,318	+0.3	184,509	+27.6
工業炉用機器部門	225,338	40.8	93,930	24.3
産業機械用機器部門	229,737	15.2	154,092	20.4
メンテナンスサービス部門	266,808	+39.0	90,592	+52.8
部品部門	244,065	12.9	22,998	58.0
H R S 部門	241,586	+39.1	41,984	+77.9
その他				
合計	1,942,800	30.3	836,062	43.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	2,588,666	+ 40.8
(内訳)環境装置石油化学部門	295,762	+ 67.9
工業炉部門	873,170	+ 94.4
ボイラ用機器部門	160,457	12.0
工業炉用機器部門	255,525	12.4
産業機械用機器部門	269,200	+ 230.9
メンテナンスサービス部門	235,508	+ 28.7
部品部門	275,844	+ 2.2
H R S 部門	223,197	+ 9.3
その他	1,800	
合計	2,590,466	+ 40.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
河野電子株式会社			352,680	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、長年培った燃焼技術を基に、絶え間ない努力とチャレンジによって、最先端技術を社会に提供し、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆様は勿論、企業を支えるお客様や取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの繁栄を目指して事業活動を行います。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化並びにコンプライアンスの徹底を絶えず念頭において経営革新を推進し、企業の発展に努力してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成29年4月に平成32年3月期（2019年度）を最終年度とする「19中期経営計画」を策定しスタートいたしました。「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいります。

(3) 当社を取り巻く経営環境

我が国経済の先行きにつきましては、政府の経済対策並びに日銀の金融緩和策を背景に、引き続き国内景気の回復が期待される一方で、世界経済の動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続くものと考えられます。このような中、当社グループは年度計画の実現に向けさまざまな施策を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

工業炉燃焼装置関連事業の強化

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業の強化は、当社経営基本方針の最重要課題と位置づけており、市場ニーズに対応する新商品開発と海外市場への販売強化を推進することにより、持続的な企業価値の向上を目指します。

環境関連事業への取り組み

エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等、CO₂削減による地球環境の保全は、企業の重要な責務として認識しております。当社グループが長年に渡り培った技術を応用することで、企業としての可能性の追求と循環型社会の実現への一助を目指します。

リスクマネジメントの強化

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害の発生などにより事業継続計画の重要性が非常に増しております。当社グループでは大規模な災害が発生した場合でも、被害を最小限にとどめ、復旧までの時間を最小限におさえて業務を継続できるよう、業務インフラ、緊急時連絡体制及び本社屋をはじめとする各設備の見直しを行い、多目的な観点から事業継続計画を作成して定期的な見直しを行ってまいります。

コンプライアンスに徹した透明性の高い経営

当社グループは、あらゆる法令や諸規則を遵守し、高い自己規律に基づく健全な業務運営の確保に努めており、これらのコンプライアンスに徹した透明性の高い経営の実現により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

人材育成制度の改革

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社グループの礎となる人材の育成に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰や為替相場の変動、その他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争について

当社グループの業務は、独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似若しくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

(6) 訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社グループに対してなんらかの訴訟が提起され、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震などの自然災害とインフラの状況について

当社グループは地震などの自然災害や火災・事故などにより、本社及び各拠点などが被害を被った場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に現在の本社社屋は老朽化が進んでおり耐震対策を含む事業継続計画の見直しなどを進めておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、電力供給などのインフラに制約があった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高比率が増加する一方、製造コスト削減のために海外からの部品調達についても増加傾向にあります。為替相場の大幅な変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	エレベーターフレア装置及びグランドフレア装置の製造技術	平成28年4月21日から平成29年4月20日まで

(注) 1. 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。
2. 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NOxバーナ[SRG型、SRX型]の設計、製造技術	平成28年5月6日から平成29年5月5日まで
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ[HRS型]の設計、製造技術	平成24年7月1日から平成29年6月30日まで (以降5年毎の自動延長)

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

(3) 業務提携契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
オリンピア工業株式会社	日本	(1)コスト競争力強化を目的とした製造拠点活用の協力 (2)提供ソリューション拡充を目的とした製品やサービスの相互供与 (3)売上拡大を目的とした国内外営業協力 (4)製品開発ターム短縮を目的とした技術や資源の相互協力	平成28年7月15日から平成29年7月14日まで

(4) 連結子会社における技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ[HRS型]の設計、製造技術	平成29年2月14日から平成30年2月13日まで
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	平成25年5月28日から平成30年5月27日まで (期限毎に見直し)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成28年6月30日から平成33年6月29日まで
ICS社	ポーランド	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ[HRS型]の設計、製造技術	平成28年11月30日から平成33年11月29日まで (期限毎に見直し)
水国	韓国	ボイラ用バーナの設計、製造技術	平成21年2月25日から平成31年2月24日まで

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動においては、前々連結会計年度に国内セメントメーカーに納入した新型キルンバーナあるHiCDFバーナは良好に運転を継続しており、更なる性能改善提案を行えるよう引き続き情報入手に力を入れています。今後は、セメントキルンのみならず、石灰キルンにも適用範囲を拡大していくため、HiCDFバーナのCFD（Computational Fluid Dynamics：計算機流体力学）シミュレーションを援用した性能予測精度向上を試みております。

また、熱処理を行うための台車炉等で用いられるハイスピードバーナに関しても350kW型の当社オリジナルバーナの開発に続き175kW型も開発を完了し、両タイプともに現在は実機台車炉へ配備して試運転が完了し、実操業で用いられています。現在はラインナップ拡張のため580kW型の開発に着手しております。

さらに、石油産業用の加熱炉に用いられる低NOxバーナSRX-E型の開発は今年度初めに完了し、現在は販促のための技術資料を充実させて顧客へのアピールを行っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は9,487千円でした。今後の研究開発活動における目的と課題は、次のとおりです。

（研究開発の目的）

- ・ 新型キルンバーナHiCDFバーナについてセメントキルン、石灰キルン等の国内実績を増加させ、インドを含むアジア圏での受注拡大を図る。また、燃料種もアジア圏で多用されている低品位炭やオイルコークス、RPF等、難燃性の低価格燃料を適用可能にする。
- ・ 国内都市ガス燃料と比較し燃焼安定化の面で課題を持つメタンリッチガス燃料への対応はこれまで案件毎に対応していたが、バーナの種類によらず問題無く使用可能にする技術力強化を図り、あらゆる条件の海外引合いに対応していく。
- ・ 石油加熱炉用バーナの低NOx化のレベルをさらに進化させ、欧米のメーカーが台頭してきている振興国でのシェア拡大を図る。
- ・ 熱処理炉用はじめ多目的に使用できるオリジナルハイスピードバーナのラインナップを充実させ、売上拡大に貢献する。
- ・ 次世代型省エネルギー燃焼の核心となる高温酸素燃焼技術の可能性への関心が強まってきており、将来的な当社の売り上げの軸となる技術へと発展させる準備を行う。

（主要課題）

- 1) HiCDFバーナ：オリジナルの一次空気チャネル数を減らすなど、より低価格で高性能を提供できる形状も客先へ提案可能にするため、CFDによる性能予測のレベルを進化させる。また、セメントとはやや特性の異なる石灰キルンへの適応も図る。
- 2) メタンリッチガスへの対応：当社の既存ガスバーナの全製品において、メタンリッチガスでの安定燃焼性向上を図る。
- 3) 石油加熱炉用低NOxバーナ：既存型のガス燃料用低NOxバーナに、競合他社の低NOx性能を上回る性能を持たせる。
- 4) ハイスピードバーナ：燃焼量および適用温度範囲を拡大したハイスピードバーナのラインナップを充実させる。
- 5) 高温酸素燃焼技術開発：高温酸素燃焼技術の実用化のための課題抽出と解決方法を実験的に検証する。

（成果及び進捗状況）

- 1) HiCDFバーナは実機セメントキルンへの商用機として国内セメントメーカーへの納入に続き、新たに海外セメントメーカーにも納入完了。今後の運転状況を注視していきます。今後も顧客との連携によりCFDシミュレーションによる結果の実データによる検証も合わせて進めていく予定。
- 2) メタンリッチガスへの対応機種として、最初はボイラ用低NOxバーナULNおよびCBUを対象とし、燃焼試験を実施中。
- 3) 石油加熱炉用バーナはSRX-E型が完成し、特許出願も完了。現在積極的な営業活動を実施中。
- 4) ハイスピードバーナは、350kWと175kWの機種についてバーナの開発が完了し、実機台車炉に配備し、試運転が完了。現在は580kW対応機種の開発に着手。
- 5) 高温酸素燃焼の開発は、鉄鋼産業をはじめ各産業界へのアピールを継続しつつ、より実用に近いレベルの燃焼試験を行うため、以前に東北大学と共同実施した試験バーナをグレードアップさせる試験機を計画中。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの平成29年3月期連結決算における売上高は、前連結会計年度に受注した大型案件があったことなどから、上期は順調に推移したものの、前連結会計年度から続く原油価格の低迷などの影響から総じて非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。それらの結果、売上高は25億9千万円(前年比40.8%増)、営業損失1億3千9百万円(前連結会計年度は営業損失1億4千3百万円)、経常損失1億4千2百万円(前連結会計年度は経常損失1億5千4百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1億7千9百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億7千5百万円)となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億6千7百万円減少し36億9千6百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して5千2百万円減少し26億9千6百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が2億7千5百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が1億5千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億1千5百万円減少し10億円となりました。これは、投資その他の資産が1億円減少したことなどによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し10億6百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して5百万円減少し6億2百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が5千7百万円の増加となったこと、前受金が4千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して7百万円増加し4億3百万円となりました。主な内訳としては退職給付に係る負債が5百万円増加したことなどによります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上1億7千9百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1億6千9百万円減少し26億9千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とその増減については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。当連結会計年度末現在の現金及び現金同等物残高は14億3千3百万円となっており、これは少なくとも今後12ヶ月の事業計画に基づく資金ニーズを充足する上で十分な残高となっています。また、当連結会計年度末現在の連結有利子負債残高(割引手形、短期借入金合計)は4億3千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は8,304千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度の主な設備投資は、工具、器具及び備品、機械装置等の購入に総額6,625千円の投資を実施しました。

(2) その他

該当事項はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、建物付属設備、工具、器具及び備品の購入に総額1,678千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市 鶴見区)	全社共通・ 工業炉燃焼 装置関連	本社機能 生産設備	34,156		627,426 (2,281.55)	1,944	663,527	3
静岡工場 (静岡県掛川市)	工業炉燃焼 装置関連	生産設備	25,805	182	75,596 (3,736.22)	0	101,584	
大阪事務所 (大阪府大阪市 淀川区)	工業炉燃焼 装置関連	統括業務 施設	217				217	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。
4. 提出会社の静岡工場及び大阪事務所の設備は、すべて日本ファーンエス株式会社に貸与中であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファ ーネス 株式会社	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	工業炉燃焼 装置関連	燃焼装置 生産設備		184		4,413	4,598	64
	静岡工場 (静岡県 掛川市)	工業炉燃焼 装置関連	燃焼装置 生産設備	246	2,000		358	2,605	11
	豊田事務 所(愛知県 安城市)	工業炉燃焼 装置関連	販売設備						1
	大阪事務 所(大阪府 大阪市 淀川区)	工業炉燃焼 装置関連	販売設備				34	34	5
	燃焼技術 研究所(宮 崎県西都 市)	工業炉燃焼 装置関連	バーナ燃焼 試験設備	21,643	44,034		808	66,485	

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ファース エス	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	工業炉燃焼 装置関連	情報機器				159	159	8

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	30,713,342	30,713,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	1,060,000	30,713,342	40,280 (注)1	2,131,532	40,280 (注)1	40,280

(注) 1. 第三者割当増資

平成24年3月15日を払込期日とする、第三者割当による普通株式発行により、発行済株式総数が1,060,000株増加しており、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ40,280千円増加しております。

発行価格 1株につき76円
資本組入額 40,280千円
割当先 オリビア工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	20	47	10	20	7,975	8,073	
所有株式数(単元)		8,058	24,804	13,315	543	1,822	258,570	307,112	2,142
所有株式数の割合(%)		2.62	8.08	4.34	0.18	0.59	84.19	100.00	

(注) 1. 自己株式416株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリンピック工業株式会社	東京都立川市富士見町七丁目33番28号	10,600	3.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	8,171	2.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	8,058	2.62
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	4,946	1.61
高柳 薫	東京都墨田区	4,386	1.43
山田 幸孝	愛知県岡崎市	3,720	1.21
松浦 行子	東京都中央区	3,490	1.14
渡邊 新一	奈良県奈良市	3,200	1.04
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	2,968	0.97
平田 一夫	埼玉県さいたま市南区	2,913	0.95
計		52,452	17.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,800	307,108	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,142		
発行済株式総数	30,713,342		
総株主の議決権		307,108	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 二丁目1番53号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	416		416	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては1億7千9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失の計上を余儀なくされたことから、無配とすることといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	105	154	237	142	86
最低(円)	43	73	86	50	56

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	68	70	77	73	73	71
最低(円)	65	60	66	68	68	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		関口 陽介	昭和36年 3 月 3 日	昭和58年 4 月 日本発条株式会社 入社 平成18年 3 月 当社 入社 関連事業部長 平成18年10月 日本ファーンエス株式会社 総務グループ長 平成19年 3 月 同社 資材部長 平成19年12月 当社 業務担当執行役員 平成20年10月 日本ファーンエス株式会社 管理本部長 平成23年 3 月 当社 代表取締役社長(現) 平成23年 4 月 日本ファーンエス株式会社 取締役 平成23年 6 月 同社 代表取締役社長(現)	(注 3)	57,700
取締役		古池 政巳	昭和40年 6 月16日	平成18年 6 月 当社 入社 平成21年 1 月 当社 総務グループマネージャ 平成23年 4 月 当社 管理部長 平成23年 6 月 当社 取締役(現)	(注 3)	32,600
取締役		田端 雅和	昭和26年10月11日	昭和47年 4 月 吉田工業株式会社(現Y K K株式会社) 入社 昭和60年 5 月 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 平成 7 年 3 月 同社 代表取締役社長 平成21年 2 月 株式会社スコラ・コンサルト 非常勤監査役 平成21年 7 月 株式会社エザーグローブ設立 代表取締役社長(現) 平成23年 3 月 当社 取締役(現)	(注 3)	48,700
取締役		宮原 英輔	昭和13年 9 月14日	昭和40年 2 月 オリンピア工業株式会社 設立参画 昭和43年 3 月 同社 代表取締役社長(現) 昭和59年 2 月 九州オリンピア工業株式会社 代表取締役社長(現) 平成21年 6 月 当社 取締役(現)	(注 3)	59,400
取締役		田中 寿一郎	昭和33年10月26日	平成 5 年 4 月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成 5 年 4 月 清水直法律事務所入所 平成12年 4 月 田中寿一郎法律事務所開設 平成16年 8 月 田中会計事務所と統合し、田中法律会計事務所 開設(現) 平成19年 4 月 東京弁護士会 常議員 平成19年 6 月 税理士登録(東京税理士会) 平成27年 6 月 当社 取締役(現)	(注 3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		岡崎 稔	昭和21年2月17日	昭和43年4月 昭和45年3月 平成12年2月 平成18年10月 平成22年6月	日本エンジニアリング株式会社 入社 当社 入社 当社 プロセスプラント部担当部長 日本ファーンズ株式会社 監査役(現) 当社 監査役(現)	(注4)	45,000	
監査役		笹原 信輔	昭和32年4月5日	昭和60年4月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成7年1月 平成22年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 笹原法律事務所開設 パートナー弁護士 東京弁護士会 常議員 一橋総合法律事務所 パートナー弁護士(現) 当社 監査役(現)	(注4)		
監査役		辻 高史	昭和45年12月11日	平成9年10月 平成13年5月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年8月 平成22年6月 平成26年2月 平成28年3月 平成28年7月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 辻公認会計士事務所開設(現) ベタビット株式会社 監査役(現) あすなる監査法人設立 代表社員(現) 当社 監査役(現) 株式会社クロスシー 取締役(現) クリーンエナジーファクトリー株式会社 取締役(現) 株式会社モーデック 監査役(現)	(注4)		
計								243,400

- (注) 1. 取締役 宮原英輔氏、田中寿一郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 笹原信輔氏、辻高史氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。また、「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性、効率性、適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

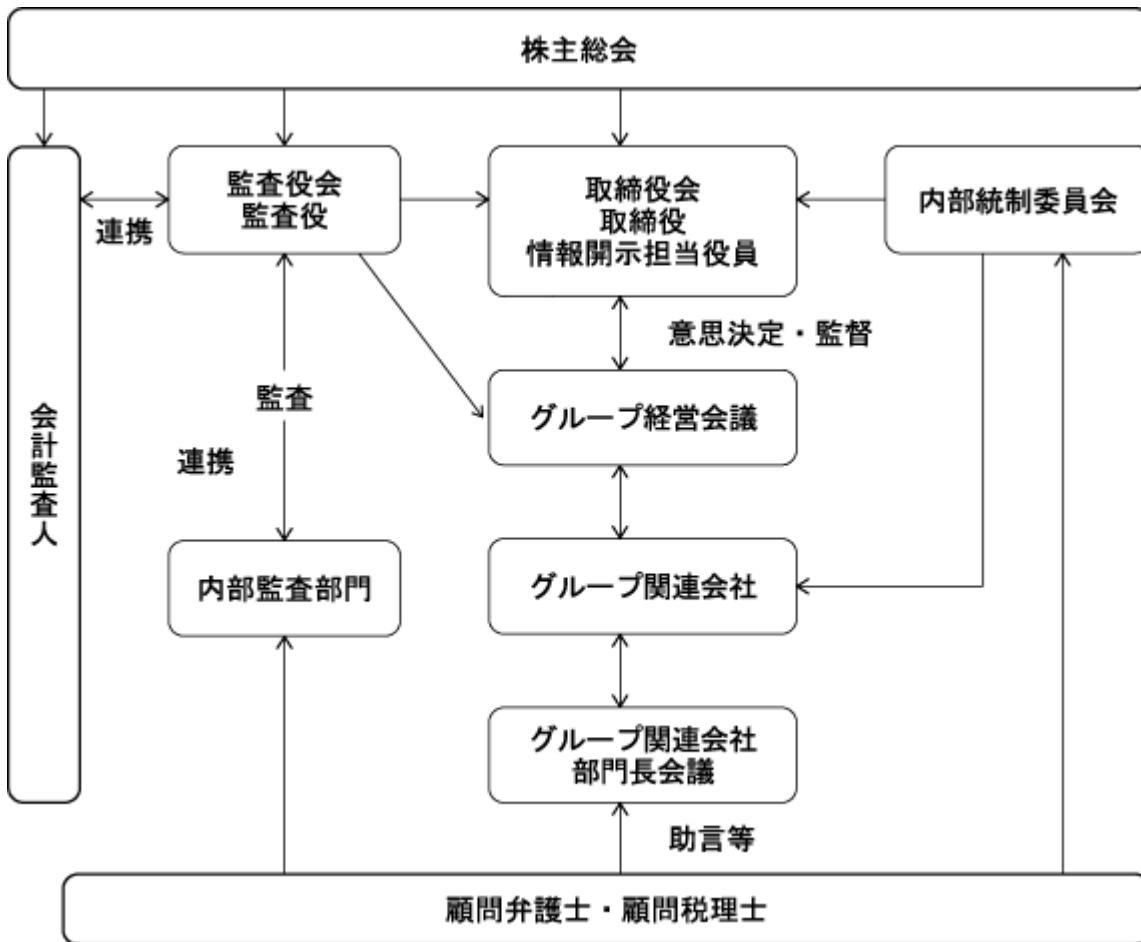
ロ.コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在において、取締役は5名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、当社監査役のスタッフ部門は現在設置されておりませんが、監査役がその職務を補助する従業員を置く事を求めた場合は、監査役会と協議の上、グループ会社管理部門従業員を配置いたします。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置づけ、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営と、情報の共有化を図るため、ガラス張り経営をモットーにしております。当社の取締役は7名以内、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めており、本有価証券報告書提出日現在で取締役5名の構成となっております。毎月定例の取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められている事項、その他重要な事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。

< 監査役 >

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(2名が社外監査役)体制であり、監査役会において定めた監査役会規程、監査役監査基準に基づく監査方針、業務分担等に従い取締役の職務執行全般について監査しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し活発に発言を行っております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 経営会議 >

経営の意思決定を確実に伝達するため、各子会社の責任者並びに当社の部門長以上が出席するグループ経営会議、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役、各部門長が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行う部門長会議を設けております。

< 弁護士 >

複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けております。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制の基本方針」を定め、企業グループ全体の業務の有効性・効率性・適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。「内部統制の基本方針」では以下の項目について定めております

- a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- g. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- f. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- i. 反社会的勢力排除に向けた体制整備

範囲：連結ベースのN F Kグループ全体で取り組む。

水準：内部統制の目的や統制内容が正しい理解のもと運用され、内部統制の不備が発見された場合には、適宜宣言され、重要な欠陥が発生しない水準を構築する。取り組みについては、グループ企業各社の統制状況に応じた取り組みを尊重する。またグループ企業各社の内部統制の取り組みについては、N F Kホールディングスから派遣している取締役及び監査役により監視・監督し、監査する。

(d) リスク管理体制の整備の状況

総務部内部統制担当が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

八. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成28年4月から平成29年3月において、取締役会は14回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。

監査役会は12回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また、内部統制委員会による当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報開示については、当社ホームページ上において決算に関する資料、中期経営計画の資料、その他の情報を開示するとともに、中間、本決算時には決算説明会を行っております。

二. 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査について

金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制評価につきましては、内部統制委員会（当社及び連結子会社役員・従業員6名で構成）を設置し、社内及び子会社を統括し、整備及び運用状況の評価を実施しており、推進状況については、総務部が確認しております。

監査役監査について

監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記会計監査の状況の欄に記載のとおりです。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部統制委員会においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。同様に、内部統制委員会と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては一般株主と利益相反が生じる恐れのないよう、東京証券取引所における独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との關係

宮原英輔氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、公正かつ客觀的な立場にたつて適切な助言をいただいております。今後も引き続き適切な指導をお願いしております。なお、同氏はオリンピア工業株式会社及び九州オリンピア工業株式会社の代表取締役社長を兼務し、同社は当社グループ各社と取引關係がございます。

田中寿一郎氏は、弁護士及び税理士の資格を有しており、法令についての高度な知見に基づき公正かつ客觀的な助言によって当社の経営に貢献頂けると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はございません。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な能力・指揮権に基づき客觀的立場から監査を行うことができることなどから社外監査役に選任しております。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、同氏と当社は平成20年3月15日より1年間、顧問弁護士契約を締結しております。

辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験などを当社の監査に反映していただくと共に、前述の実務経験を有する事など、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。なお、同氏と当社は、平成20年9月1日から平成22年3月31日まで顧問契約を締結しております。

平成29年3月31日現在、社外取締役及び社外監査役のうち宮原英輔氏が、次のとおり当社株式を所有しております。

宮原 英輔氏 59,400株

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会（14回開催）		監査役会（12回開催）	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	宮原 英輔	11回	78.57%	-	-
社外取締役	田中 寿一郎	12回	85.71%	-	-
社外監査役	笹原 信輔	12回	85.71%	12回	100.00%
社外監査役	辻 高史	12回	85.71%	12回	100.00%

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役宮原英輔氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役候補者田中寿一郎氏は、弁護士及び税理士の資格を有しており、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言を行っております。

監査役笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な知識・能力に基づき、客觀的立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験をもとに、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,600	48,600	-	4名
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	1名
社外役員	11,400	11,400	-	4名

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和57年12月21日開催の定時株主総会における決議により、月額7,500千円以内であります。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の定時株主総会における決議により、月額2,000千円以内であります。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
3. 社外監査役に対する報酬は6,000千円(2名)であります。
4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
5. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役3名であります。
6. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	81,977千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日揮株式会社	20,006	33,710	企業間取引の強化
三井物産株式会社	23,889	30,936	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日揮株式会社	22,458	43,456	企業間取引の強化
三井物産株式会社	23,889	38,521	"

八 保有目的が純投資目的の投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1	0			
非上場株式以外の株式	10,107	7,824	140		6,239

会計監査の状況

当社は平成22年6月25日開催の定時株主総会にて監査法人元和を会計監査人として選任し、監査契約を締結の上、その監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、中川俊介及び加藤由久であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士試験合格者等1名となります。

- (注) 1. 会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は法令が定める額のいずれが高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。
2. 継続監査年数は7年以下のため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によって定めず、取締役会の決議によって定める。また、当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は、毎年9月30日であります。またそのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めております。現在の取締役の員数は7名以内となっております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,400		11,400	
連結子会社				
計	11,400		11,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,821,010	3 1,545,096
受取手形及び売掛金	4 529,328	4 684,856
仕掛品	186,183	95,858
原材料及び貯蔵品	153,998	185,433
繰延税金資産	26,617	-
その他	32,430	185,509
流動資産合計	2,749,568	2,696,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	502,284	503,017
減価償却累計額	412,742	420,947
建物及び構築物（純額）	89,541	82,069
機械装置及び運搬具	143,583	145,425
減価償却累計額	93,568	99,024
機械装置及び運搬具（純額）	50,015	46,401
土地	2 703,022	2 703,022
その他	156,219	158,479
減価償却累計額	149,266	152,741
その他（純額）	6,952	5,738
有形固定資産合計	849,531	837,232
無形固定資産		
ソフトウェア	4,579	1,981
無形固定資産合計	4,579	1,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1 108,792	1 123,267
長期貸付金	5,206	4,887
保険積立金	27,775	29,677
差入保証金	36,079	31,174
破産更生債権等	28,850	28,250
その他	3 118,160	6,740
貸倒引当金	63,737	63,137
投資その他の資産合計	261,125	160,858
固定資産合計	1,115,237	1,000,072
資産合計	3,864,806	3,696,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	230,607	287,640
短期借入金	10,400	13,400
未払法人税等	8,163	10,751
未払消費税等	102,500	20,475
賞与引当金	37,692	37,384
完成工事補償引当金	1,062	58,971
工事損失引当金	-	250
前受金	65,943	22,593
繰延税金負債	-	12
その他	151,866	150,895
流動負債合計	608,236	602,374
固定負債		
繰延税金負債	1,309	3,016
再評価に係る繰延税金負債	² 196,601	² 196,601
役員退職慰労引当金	20,583	20,583
退職給付に係る負債	176,310	182,208
長期預り金	1,235	1,235
固定負債合計	396,040	403,644
負債合計	1,004,276	1,006,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	247,475	67,851
自己株式	210	210
株主資本合計	2,419,077	2,239,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,064	4,808
繰延ヘッジ損益	-	27
土地再評価差額金	² 446,516	² 446,516
その他の包括利益累計額合計	441,452	451,352
純資産合計	2,860,529	2,690,806
負債純資産合計	3,864,806	3,696,825

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,839,799	2,590,466
売上原価	1,371,325	1,621,593
売上総利益	468,473	431,149
販売費及び一般管理費	2,361,648	2,357,461
営業損失()	143,174	139,312
営業外収益		
受取利息	393	154
受取配当金	2,410	2,550
仕入割引	932	1,687
持分法による投資利益	87	167
貸倒引当金戻入額	600	600
その他	1,095	3,011
営業外収益合計	5,519	8,171
営業外費用		
支払利息	265	301
手形売却損	17	570
為替差損	16,969	10,820
その他	23	112
営業外費用合計	17,276	11,804
経常損失()	154,931	142,945
特別利益		
保険解約益	1,956	
特別利益合計	1,956	
特別損失		
固定資産売却損		40
固定資産除却損	50	50
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純損失()	152,974	142,945
法人税、住民税及び事業税	7,760	8,587
法人税等調整額	15,245	28,090
法人税等合計	23,005	36,677
当期純損失()	175,980	179,623
親会社株主に帰属する当期純損失()	175,980	179,623

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純損失()	175,980	179,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,549	9,872
繰延ヘッジ損益		27
土地再評価差額金	10,997	
その他の包括利益合計	1 7,551	1 9,900
包括利益	183,532	169,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,532	169,723
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	454,169	206	2,625,775
当期変動額					
剰余金の配当			30,712		30,712
親会社株主に帰属する当期純損失()			175,980		175,980
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			206,693	3	206,697
当期末残高	2,131,532	40,280	247,475	210	2,419,077

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,484		435,519	449,004	3,074,779
当期変動額					
剰余金の配当					30,712
親会社株主に帰属する当期純損失()					175,980
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,549		10,997	7,551	7,551
当期変動額合計	18,549		10,997	7,551	214,249
当期末残高	5,064		446,516	441,452	2,860,529

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	247,475	210	2,419,077
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失()			179,623		179,623
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			179,623		179,623
当期末残高	2,131,532	40,280	67,851	210	2,239,453

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,064		446,516	441,452	2,860,529
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失()					179,623
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,872	27		9,900	9,900
当期変動額合計	9,872	27		9,900	169,723
当期末残高	4,808	27	446,516	451,352	2,690,806

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	152,974	142,945
減価償却費	25,446	23,202
貸倒引当金の増減額 (は減少)	600	600
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,648	307
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	12,725	5,897
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	1,062	57,909
工事損失引当金の増減額 (は減少)		250
受取利息及び受取配当金	2,804	2,704
支払利息	265	301
為替差損益 (は益)	16,944	8,479
持分法による投資損益 (は益)	87	167
固定資産売却損益 (は益)		0
固定資産除却損	0	0
保険解約損益 (は益)	1,956	
売上債権の増減額 (は増加)	478,110	155,527
たな卸資産の増減額 (は増加)	47,515	58,891
仕入債務の増減額 (は減少)	280,116	57,033
前受金の増減額 (は減少)	24,369	43,350
その他	98,942	243,098
小計	142,711	376,737
利息及び配当金の受取額	2,804	2,782
利息の支払額	261	301
法人税等の支払額	20,266	4,796
法人税等の還付額	5,899	6,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,887	372,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	2,424	1,281
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,799	8,511
投資有価証券の取得による支出	3,966	4,346
貸付金の回収による収入	333	319
保険積立金の解約による収入	4,315	3,154
その他	1,609	2,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,151	5,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	5,900	3,000
自己株式の取得による支出	3	
配当金の支払額	30,712	
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,616	3,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,944	8,479
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	67,174	383,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,750,130	1,817,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,817,305	1,433,946

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

日本ファーンエス株式会社

株式会社ファーンエス E S

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

(2) 会社等の名称

株式会社リエロ・ジャパン

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

その他 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,240千円	25,329千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	113,500千円	105,483千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	3,704千円	100,950千円
その他(投資その他の資産)	100,926千円	千円

(注) 担保に供した預金、その他(長期預金)については、パフォーマンスボンド発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	33,920千円	421,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	1,320千円	1,832千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬及び従業員給与賞与	269,476千円	263,352千円
賞与引当金繰入額	19,530 "	25,180 "
退職給付費用	7,619 "	7,345 "
法定福利費	45,345 "	34,385 "
支払手数料	76,060 "	74,635 "
減価償却費	12,467 "	11,481 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
一般管理費	20,202千円	9,487千円

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	0千円

5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	0千円	0千円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	千円	250千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,194	10,106
組替調整額		
税効果調整前	22,194	10,106
税効果額	3,645	233
その他有価証券評価差額金	18,549	9,872
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		39
組替調整額		
税効果調整前		39
税効果額		12
繰延ヘッジ損益		27
土地再評価差額金		
税効果額	10,997	
その他の包括利益合計	7,551	9,900

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,713,342			30,713,342

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	386	30		416

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	30,712	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,713,342			30,713,342

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416			416

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,821,010千円	1,545,096千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,704 "	111,150 "
現金及び現金同等物	1,817,305千円	1,433,946千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは主にファーンレス事業等を行うための受注計画に照らして、必要な資金（主に自己資金及び銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、設備投資等に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を実施しているほか、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対して先物為替予約を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、期末の帳簿価額と時価を評価しモニタリングしております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、経理規程に従い行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権に特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,821,010	1,821,010	
(2) 受取手形及び売掛金	529,328	529,328	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	83,550	83,550	
(4) 長期預金	108,726	108,726	
資産計	2,542,615	2,542,615	
(1) 支払手形及び買掛金	230,607	230,607	
(2) 短期借入金	10,400	10,400	
(3) 未払費用	129,916	129,916	
(4) 未払消費税等	102,500	102,500	
(5) 前受金	65,943	65,943	
負債計	539,368	539,368	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,545,096	1,545,096	
(2) 受取手形及び売掛金	684,856	684,856	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	97,937	97,937	
資産計	2,327,890	2,327,890	
(1) 支払手形及び買掛金	287,640	287,640	
(2) 短期借入金	13,400	13,400	
(3) 未払費用	130,917	130,917	
(4) 未払消費税等	20,475	20,475	
(5) 前受金	22,593	22,593	
負債計	475,026	475,026	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等、並びに(5) 前受金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	25,241	25,329

上記については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	534,333			
受取手形及び売掛金	529,328			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
投資その他の資産・その他				
長期預金		108,726		
合計	1,063,662	108,726		

投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	241,150			
受取手形及び売掛金	684,856			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
合計	926,006			

投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,400					
合計	10,400					

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,400					
合計	13,400					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,107	1,585	8,522
その他	8,795	8,216	579
小計	18,903	9,801	9,101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64,646	76,030	11,383
小計	64,646	76,030	11,383
合計	83,550	85,832	2,281

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額 1千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	46,345	36,478	9,866
その他			
小計	46,345	36,478	9,866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,456	45,482	2,026
その他	8,136	8,151	15
小計	51,592	53,633	2,041
合計	97,937	90,112	7,824

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
 また、当社及び連結子会社が加入していた複数事業主制度の日本工業炉厚生年金基金は、厚生労働大臣宛解散の認可申請を行い、平成28年3月に解散の認可を受けました。同基金への拠出額は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出型の制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度25,713千円、当連結会計年度 千円であります。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	189,036	176,310
退職給付費用	26,188	27,774
退職給付の支払額	25,664	8,491
制度への拠出額	13,250	13,385
退職給付に係る負債の期末残高	176,310	182,208

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	299,422	316,426
年金資産	123,111	134,218
	176,310	182,208
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176,310	182,208
退職給付に係る負債	176,310	182,208
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176,310	182,208

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度26,188千円 当連結会計年度27,774千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	13,454千円	13,280千円
完成工事補償引当金	325 "	2,655 "
材料評価損	4,032 "	3,471 "
繰越欠損金	11,905 "	- "
その他	36,235 "	36,266 "
計	65,952千円	55,673千円
評価性引当額	39,335 "	55,673 "
繰延税金資産（流動）合計	26,617千円	千円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	千円	12千円
繰延税金負債（流動）合計	千円	12千円
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券	222,158千円	223,075千円
貸付金	478,781 "	478,781 "
出資金	4,333 "	4,333 "
貸倒引当金	27,432 "	27,249 "
退職給付に係る負債	53,959 "	55,723 "
役員退職慰労引当金	6,292 "	6,292 "
繰越欠損金	553,472 "	588,011 "
計	1,346,430千円	1,383,466千円
評価性引当額	1,344,957 "	1,383,466 "
繰延税金資産（固定）合計	1,472千円	千円
繰延税金負債との相殺	1,472 "	"
繰延税金資産（固定）純額	千円	千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	2,782千円	3,016千円
繰延税金負債（固定）合計	2,782千円	3,016千円
繰延税金資産との相殺	1,472 "	"
繰延税金負債（固定）純額	1,309千円	3,016千円
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	196,601千円	196,601千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており、主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されますが、製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約しております。また、一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,837,999	1,800	1,839,799		1,839,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高		289,938	289,938	289,938	
計	1,837,999	291,738	2,129,737	289,938	1,839,799
セグメント利益又は損失()	225,412	260,202	34,789	177,964	143,174
セグメント資産	2,163,862		2,163,862	1,700,943	3,864,806
その他の項目					
減価償却費	18,516		18,516	6,930	25,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,755		4,755	1,344	6,099

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 177,964千円には、セグメント間取引消去 738千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 177,225千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,700,943千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,700,943千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の情報通信機器購入額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,666	1,800	2,590,466		2,590,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高		289,677	289,677	289,677	
計	2,588,666	291,477	2,880,144	289,677	2,590,466
セグメント利益又は損失()	254,237	266,013	11,775	151,088	139,312
セグメント資産	1,918,552		1,918,552	1,778,273	3,696,825
その他の項目					
減価償却費	16,756		16,756	6,445	23,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,625		6,625	1,678	8,304

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 151,088千円には、セグメント間取引消去 477千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,610千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,778,273千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,778,273千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
河野電子株式会社	352,680	工業炉燃焼装置関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	93.14円	87.61円
1株当たり当期純損失金額()	5.73円	5.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	175,980	179,623
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	175,980	179,623
普通株式の期中平均株式数(株)	30,712,930	30,712,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,860,529	2,690,806
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,860,529	2,690,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	30,712,926	30,712,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,400	13,400	1.500	
合計	10,400	13,400		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	725,679	1,486,538	1,958,518	2,590,466
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (千円)	31,580	6,740	47,459	142,945
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額() (千円)	33,561	2,376	53,943	179,623
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	1.09	0.08	1.76	5.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	1.09	1.17	1.83	4.09

2. 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日本ファーンエス株式会社が、平成27年3月11日付で東京地方裁判所において、宇部興産機械株式会社より、訴訟の提起を受けております。

訴訟の提起があった年月日

平成27年3月11日(訴状送達日 平成27年3月27日)

訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

会社名：宇部興産機械株式会社

所在地：山口県宇部市大字小串字沖野山1980番地

代表者：代表取締役 久次 幸夫

訴訟の原因及び提起に至った経緯

当社の連結子会社である日本ファーンエス株式会社が、平成25年に宇部興産機械株式会社(以下、「原告」という。)に依頼した製作請負契約に関し発生した請負代金について、原告からの請求額と当該製作請負契約に基づき支払を要する額との間に大きな隔たりがあったことなどから、これまで話し合いによる解決を模索して参りましたが合意に至らず、今回、本件訴訟が提起されるに至ったものです。

訴訟の内容及び損害賠償請求金額

訴訟の内容：請負代金請求

請求金額：3億6909万746円

今後の見通し

当社といたしましては、原告の請求金額については到底全額につき認められるものではなく、現在、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張しております。

なお、本件訴訟が当社の今後の連結業績に与える影響につきましては、現時点では不明です。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,236	902,840
繰延税金資産	13,486	
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
未収入金	1,440	
その他	1,966	1,512
流動資産合計	851,129	944,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,760	55,623
構築物	5,143	4,556
機械及び装置	218	182
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	1,481	1,641
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	769,626	765,026
無形固定資産		
ソフトウェア	469	303
無形固定資産合計	469	303
投資その他の資産		
投資有価証券	74,755	89,801
関係会社株式	1,611,042	1,611,042
出資金	160	160
長期貸付金	4,887	4,887
従業員に対する長期貸付金	319	
破産更生債権等	28,850	28,250
保険積立金	13,364	13,319
差入保証金	30,000	30,000
長期未収入金	115,192	125,805
貸倒引当金	63,737	63,137
投資その他の資産合計	1,814,834	1,840,128
固定資産合計	2,584,930	2,605,458
資産合計	3,436,060	3,549,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800	800
未払金	1 6,719	1 30,539
未払費用	1,546	944
未払法人税等	4,978	4,763
預り金	2,544	2,329
賞与引当金	2,122	1,513
その他	4,340	4,813
流動負債合計	23,051	45,703
固定負債		
繰延税金負債	1,132	3,016
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
退職給付引当金	154,320	156,099
長期預り金	1,235	1,235
固定負債合計	353,289	356,952
負債合計	376,341	402,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金		
資本準備金	40,280	40,280
資本剰余金合計	40,280	40,280
利益剰余金		
利益準備金	9,213	9,213
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	437,853	514,999
利益剰余金合計	447,067	524,213
自己株式	210	210
株主資本合計	2,618,669	2,695,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,466	4,823
土地再評価差額金	446,516	446,516
評価・換算差額等合計	441,050	451,340
純資産合計	3,059,719	3,147,155
負債純資産合計	3,436,060	3,549,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
営業収益	1	291,738	1	291,477
営業費用	1, 2	208,762	1, 2	176,075
営業利益		82,976		115,402
営業外収益				
受取利息		144		29
受取配当金		2,016		2,353
貸倒引当金戻入額		600		600
その他		264		1,784
営業外収益合計		3,025		4,766
営業外費用				
支払利息		21		21
その他		15		
営業外費用合計		36		21
経常利益		85,965		120,148
特別利益				
保険解約益		1,956		
特別利益合計		1,956		
特別損失				
固定資産売却損				0
特別損失合計				0
税引前当期純利益		87,921		120,148
法人税、住民税及び事業税		1,374		28,043
法人税等調整額		12,083		14,959
法人税等合計		13,457		43,002
当期純利益		74,464		77,145

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他	繰越利益剰余金			
				利益剰余金				
当期首残高	2,131,532	40,280	6,142	397,173	403,316	206	2,574,921	
当期変動額								
剰余金の配当				30,712	30,712		30,712	
利益準備金の積立			3,071	3,071				
当期純利益				74,464	74,464		74,464	
自己株式の取得						3	3	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			3,071	40,679	43,751	3	43,747	
当期末残高	2,131,532	40,280	9,213	437,853	447,067	210	2,618,669	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,546	435,519	448,065	3,022,987
当期変動額				
剰余金の配当				30,712
利益準備金の積立				
当期純利益				74,464
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,012	10,997	7,015	7,015
当期変動額合計	18,012	10,997	7,015	36,732
当期末残高	5,466	446,516	441,050	3,059,719

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他	利益剰余金合計		
				利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,131,532	40,280	9,213	437,853	447,067	210	2,618,669
当期変動額							
剰余金の配当							
利益準備金の積立							
当期純利益				77,145	77,145		77,145
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				77,145	77,145		77,145
当期末残高	2,131,532	40,280	9,213	514,999	524,213	210	2,695,814

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,466	446,516	441,050	3,059,719
当期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				77,145
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,289		10,289	10,289
当期変動額合計	10,289		10,289	87,435
当期末残高	4,823	446,516	451,340	3,147,155

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	642千円	千円
長期金銭債権	108,672 "	120,245 "
短期金銭債務	660 "	25,580 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	291,738千円	291,477千円
営業取引(支出分)	3,123 "	2,974 "

2 営業費用のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与、手当、賞与	86,939千円	82,770千円
賞与引当金繰入額	1,740 "	907 "
法定福利費	10,807 "	6,771 "
支払手数料	56,653 "	50,829 "
減価償却費	6,930 "	6,445 "
退職給付費用	655 "	569 "

おおよその割合

一般管理費	100 %	100 %
-------	-------	-------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,607,142	1,607,142
関連会社株式	3,900	3,900
計	1,611,042	1,611,042

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	653千円	466千円
賞与引当金社会保険料	98 "	69 "
繰越欠損金	11,505 "	"
その他	3,730 "	3,723 "
計	15,987千円	4,259千円
評価性引当額	2,501 "	4,259 "
繰延税金資産（流動）合計	13,486千円	千円
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券	222,158千円	223,075千円
貸付金	478,781 "	478,781 "
出資金	4,333 "	4,333 "
貸倒引当金	27,432 "	27,249 "
退職給付引当金	47,186 "	47,742 "
繰越欠損金	510,474 "	411,914 "
計	1,290,367千円	1,193,096千円
評価性引当額	1,288,894 "	1,193,096 "
繰延税金資産（固定）合計	1,473千円	千円
繰延税金負債との相殺	1,473 "	"
繰延税金資産（固定）純額	千円	千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	2,605千円	3,016千円
繰延税金負債（固定）合計	2,605千円	3,016千円
繰延税金資産との相殺	1,473 "	"
繰延税金負債（固定）純額	1,132千円	3,016千円
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	196,601千円	196,601千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.04%	30.80%
交際費等損金不算入	0.10 "	0.05 "
受取配当金等益金不算入	0.38 "	0.32 "
住民税均等割等	1.16 "	0.82 "
所得税額控除	0.12 "	0.10 "
評価性引当額 (繰越欠損金の期限切れを含む)	20.14 "	3.76 "
連結法人税帰属額	0.02 "	"
その他	1.37 "	0.58 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.31%	35.79%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	59,760	733		4,870	55,623	377,920
	構築物	5,143			587	4,556	30,957
	機械及び装置	218			35	182	1,359
	車両運搬具	0		0			
	工具、器具及び備品	1,481	945		785	1,641	8,609
	土地	703,022 (643,117)				703,022 (643,117)	
	計	769,626	1,678	0	6,278	765,026	418,846
無形固定資産	ソフトウェア	469			166	303	5,089
	計	469			166	303	5,089

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本社 空調設備 807千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63,737		600	63,137
賞与引当金	2,122	2,424	3,033	1,513

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nfk-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第75期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第75期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 中川俊介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤由久
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N F Kホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N F Kホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。